

合併地区のまちづくりに係る実施事業に関する意見について

地区名：塩江地区

番号	項目	意見の内容
1	適正な診療体制の確保について	<p>塩江地区は、高松市内でも過疎化・高齢化が一段と進行しており、住民からは、合併後十数年を経過してもいまだ整備されていない附属医療施設や塩江分院の診療に対する意見も聞こえてきます。医師確保も難しい状況の中で、地域特性に合った医療の提供に向けて、どのような取組を行っているのかお教えてください。また、電子カルテを導入し、みんなの病院と塩江分院をオンラインで繋ぐことにより、みんなの病院での検査や診察結果について、塩江分院での治療にも反映することで、より患者に寄り添った診療が可能になると考えますが、電子カルテの導入時期を教えてください。なお、導入が遅れる場合、どうい問題があるのかも説明してください。</p>
2	高松市みんなの病院等への通院方法の確保	<p>塩江地区は、今後、より高齢化が進行し、自分自身で車を運転するなどして、みんなの病院等へ通院することが困難になることが予想されます。このことから、みんなの病院等への福祉バスの運行や、こどもバスの小型化による便数の確保など、交通手段の整備をお願いします。</p>
3	栂川ダム整備事業	<p>栂川ダム整備事業につきましては、管理事務所を含めたダム本体工事が令和3年夏頃、また、公園等の周辺整備を含めた事業の完了は令和4年度末を予定していると伺っておりますが、完成後におけるダムの観光面を含めた利活用方策や、周辺施設を含めた管理体制に係る県及び市の役割分担について、具体的に決定する時期が来ていると考えます。このことについて、市の考えをお聞かせください。</p>
4	高松市塩江美術館及び周辺施設の充実	<p>高松市立みんなの病院附属医療施設や道の駅しおのえが自然休養村センターの跡地及びその隣接地に建設されることに伴い、温泉まつり等のすべてのイベントは、ホテルと文化の里公園が活用されることになると考えます。そこで、高松市塩江美術館も含めたホテルと文化の里公園について、芸術、文化などの交流拠点として発信するため、トイレや植え込みなどの整備を行い、イベント等に利用しやすい環境を整えていただきたい。また、演劇等にも最適な野外ステージの活用についても、積極的に検討をお願いしたい。</p>
5	塩江地域の活性化対策	<p>現在世界中を震撼させている未知のウイルスである新型コロナウイルス感染症は、改めて人間のもろさを知らされるものだと考えます。また、今後30年間の発生確率が80%に引き上げられた南海地震や、ここ数年頻発する集中豪雨などの大規模自然災害が危惧される中、これらの自然災害は、他の県内地域と比べて、観光業に大きく依存している塩江地域へ重大な影響を及ぼす恐れがあります。このことから、観光業への影響を少しでも軽減するための方策を官民一体で考える必要がありますが、市の支援策をお教え願いたい。</p>

合併地区のまちづくりに係る実施事業に関する意見について

地区名：塩江地区

番号	項目	意見の内容
6	自転車道を活用した塩江地域の観光振興	<p>道の駅しおのえにサイクリングスタンドが設置されるなど、サイクリスト受け入れ環境が少しずつ整備されてきましたが、国道193号を南進するサイクリストは、以前にも増して多く見受けられるところです。塩江町には香東川自転車道（通称 県道269号線塩江香川高松自転車道線）が通っており、サイクリストの安全を考えると自転車道の利用が最良と考えますので、自転車道へ誘導する方を講じていただくとともに、塩江の自然を満喫していただくため、同自転車道の各所に観光案内板を設置し、塩江の観光にも生かせないかと考えます。</p> <p>また、自転車道の安全性をより確保するため、県道及び道の駅に続く市道の拡幅や除草などの整備もお願いしたいと考えます。</p>
7	「奥の湯エリア」及び「道の駅エリア」事業の早期実施について	<p>「奥の湯エリア」及び高松市の重点取組事業である「塩江道の駅エリア」事業については、高松市として積極的に取り組んでいただいているところです。</p> <p>しかしながら、現在、未知のウイルスである新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会経済活動の自粛が求められるなどした結果、社会が困窮状態に陥っていることから、国は「特別定額給付金」などの事業を実施するほか、各自治体でも独自の救済策を実施しており、そのために多大な財源が必要かと考えます。</p> <p>このようなことから、国を初めとして高松市も財源不足に陥り、塩江地区の事業が遅延するのではないかと危惧されますが、予定通りの事業実施を要望いたします。</p>
8	地域審議会終了後の受け皿づくりについて	<p>令和3年3月末で塩江地区地域審議会は終了し、「高松市自治基本条例」に規定された組織で、高松市との協働のパートナーである塩江地区コミュニティ協議会がまちづくりの中心になると考えます。この場合、コミュニティ協議会が同審議会に代わって、建設計画などのまちづくりに関わる事務に携わることになりますが、同事務に係る人件費や会議費等の自主財源が乏しいことから、市の予算措置について、どのように考えているのか前向きな回答をお願いします。</p>